

No.	001	—	1021	事務事業名	総務関連一般管理費（ふるさと納税）										公的関与	1
PLAN	課 名	総務課		係 名	総務係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.lg.jp					
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進					
	事業の目的	ふるさと納税に係る返礼品を通じて、本市の魅力を広く発信し、自主財源の確保はもとより産業や観光の活性化につなげるため。						根拠法令等	地方税法、所得税法							
	事業の手段	情報発信力の強化や本市の魅力をより発信できる返礼品開発の取組を行い、寄附額の増加(自主財源の確保)を目指します。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
		寄附件数			情報発信や返礼品開発の成果を測る指標となるため			件	目標	500	1,400	1,500	2,500			
									実績	787	1,327					
		寄附金額			情報発信や返礼品開発の成果を測る指標となるため			千円	目標	30,000	32,000	33,000	50,000			
									実績	16,685	31,435					
							目標									
							実績									
DO	活動内容	①	県内共通返礼品の活用や既存返礼品の見直し、新規返礼品の開発						④							
		②							⑤							
		③														
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費				
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	8,172 千円		15,524 千円		16,374 千円									
	計(A)	8,172 千円		15,524 千円		16,374 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	127 千円	0.020 人	126 千円	0.020 人	126 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		8,299 千円		15,650 千円		16,500 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	総務係		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 （一次評価者のコメント）														
	必要性	ふるさと納税制度の趣旨、ルールの範囲で、更に寄附件数、寄附額の増加を目指す取組が必要です。														
	有効性	令和4年度からJAの協力のもと、柑橘類の取扱いを始めたことで寄附額が倍加しており、返礼品の拡充により確実に効果が現れていると評価できます。														
	達成度	令和4年度は、取組初期であったことから目標に大きく届きませんでしたが、令和5年度は概ね達成できました。														
	効率性	返礼品の新規開拓等については、委託業者に一任していますが、返礼品取扱業者の大半である地元業者とのつながりを強化するため、関係部署と連携し、より効率的に事業を進める必要があります。														
	当面の課題	直近5年以上、本市への寄附金額より、本市の住民が市外にふるさと納税を行うことにより控除される金額の方が超過している状態であり(R5超過額40,920千円)、更に積極的に本事業へ取り組み、寄付額の増加を図る必要があります。														
	改 革 計 画	寄附額増加のためには、返礼品のラインナップ充実が重要であり、そのためには返礼品を取り扱う事業者の協力が不可欠であるため、本市の特産品や事業者の情報をよく知る関係部署との連携を強化する必要があります。														
	二次評価者	総務課長		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善	
	二次評価での指摘事項		返礼品の拡充により、確実に効果が現れているものと評価できますが、依然、市外自治体へのふるさと納税による住民税控除額が、本市へのふるさと納税額を超過しています。こうしたことから、内外部との連携を強化し、さらに返礼品を充実していく必要があります。													

No.	001	—	1023	事務事業名	総務関連一般管理費（iJAMP）										公的関与	2
PLAN	課 名	総務課		係 名	総務係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	sounka@city.toon.lg.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標 ※ 該当なし				政策項目					主要施策					
	事業の目的	信頼性のある各種情報を迅速に入手することにより、円滑かつ適正な行財政運営に資するため。						根拠法令等								
	事業の手段	時事通信社により提供されるインターネット行財政情報サービスを利用します。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
		サービス利用ライセンス登録数		サービス利用状況の判断材料の一つとするため				件		目標	99	99	99	99		
										実績	65	71				
										目標						
										実績						
DO	活動内容	①	サービス使用契約を締結し、職員の使用ライセンス取得を補助					④								
		②						⑤								
		③														
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費				
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	1,980 千円		1,980 千円		1,980 千円									
	計(A)	1,980 千円		1,980 千円		1,980 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	25 千円	0.004 人	25 千円	0.004 人	25 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		2,005 千円		2,005 千円		2,005 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	総務係		総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	1	今後の方向性	方法改善	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 （一次評価者のコメント）														
	必要性	国、県及び市町村の行政情報を中心として、信頼性の高い、業務上有用な情報が提供されており、継続して活用を図ることが必要です。														
	有効性	新聞、ニュース報道では得られない官公庁の最新動向や関連資料の迅速な入手、大臣会見、類似団体の施策比較など、業務上有用な情報が取得可能なサービスです。														
	達成度	利用契約上、取得可能なライセンス数は99ですが、R5年度末現在で取得数は71件であり、職員への周知、浸透をより一層図る必要があります。														
	効率性	本サービスの周知、情報やデータの活用事例紹介など、利用の促進に努める必要があります。														
	当面の課題	費用対効果の最大化を図るため、より一層の取得ライセンス数(利用者)の増加が当面の課題です。														
	改 革 計 画	本サービスの有用性、活用事例等について、改めて周知を行います。														
	二次評価者	総務課長		総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	1	今後の方向性	方法改善	
	二次評価での指摘事項		行政情報を中心に、信頼性が高く、業務上特に有用な情報が提供されるサービスですが、利用者を増加させることが喫緊の課題です。こうしたことから、サービスの周知徹底を図るとともに、実施手段の見直しを検討していく必要があります。													

No.	001	—	2061	事務事業名	職員研修費										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	総務課		係 名	人事係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.lg.jp				
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	2 組織・機構の改革						
	事業の目的	必要な知識、技能を取得し、職員一人ひとりの勤務能力・資質の向上を図るため。						根拠法令等	地方公務員法第39条						
	事業の手段	職員向けに研修を実施します。						掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標		
		庁内研修参加人数		延べ人数				人		目標	400	400	400	400	
										実績	117	360			
										目標					
										実績					
								目標							
								実績							
D O	活動内容	①	各種テーマに応じた庁内研修の実施						④						
		②							⑤						
		③													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費			
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考						
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	276 千円		288 千円		497 千円								
		計(A)	276 千円		288 千円		497 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.034 人	216 千円	0.034 人	215 千円	0.034 人	215 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		492 千円		503 千円		712 千円									
C H E C K - A C T I O N	一次評価者	人事係		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	住民ニーズが複雑化、高度化する中で、職員一人ひとりの能力や資質の向上は、行政サービスを維持する上では必要不可欠です。													
	有効性	人材育成の方法として、職員研修は有効です。													
	達成度	実施テーマを増やすことで、研修への参加人数も増えており、一定の効果を上げています。													
	効率性	オンライン研修や関係部署と共同で実施するなど実施方法について、見直しを進めているところです。													
	当面の課題	社会の変化とともに職員に求められる知識や能力、資質も変化し、それらに対応した研修が更に求められます。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、集合研修を制限なく行えるようになり、職員の研修への参加意欲を高めることも必要です。													
	改 革 計 画	関係部署と共同で実施するなどし、時代のニーズに合わせた、参加者が高い関心を持つ、多様なテーマで研修を実施します。													
	二次評価者	総務課長		総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項		外部機関が実施する専門研修の積極的な受講を勧奨していますが、受講者が限定的な実態にあります。こうしたことから、比較的参加が容易な庁内研修メニューを、参加者が高い関心を持つ内容へ見直すなどして、職員個々の研修への参加意識を高めていく必要があります。												

No.	001	—	3003	事務事業名	消費生活相談事業										公的関与	4
P L A N	課 名	総務課		係 名	広報広聴・男女共同参画係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	sounka@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 22 年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	6 防犯・消費生活・交通安全対策の充実		主要施策	3 消費者行政の推進							
	事業の目的	複雑・多様化している消費者トラブルへの相談対応と啓発活動により、トラブルを未然に防止するため。						根拠法令等	消費者安全法等							
	事業の手段	消費生活相談員を配置し、相談窓口の充実と消費者教育を推進することにより、悪質商法等の被害防止等を図ります。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
		出前講座参加人数		消費者教育の成果を示すため				人		目標	400	400	450	450		
										実績	377	450				
										目標						
										実績						
D O	活動内容	①	消費者トラブルに関する相談窓口対応					④								
		②	消費者教育出前講座、出前授業の実施					⑤								
		③														
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費				
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	577 千円		248 千円		331 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	1,664 千円		1,251 千円		1,719 千円									
		一般財源	304 千円		443 千円		683 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.515 人	3,271 千円	0.534 人	3,371 千円	0.534 人	3,371 千円								
	臨時職員工数・経費	0.344 人	725 千円	0.261 人	546 千円	0.261 人	546 千円									
全体事業費(A+B)	6,541 千円		5,859 千円		6,650 千円											
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	広報広聴・男女共同参画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	消費者安全法に基づき、年々巧妙化する悪質商法等に迅速に対応するために、消費生活相談窓口の設置は重要です。														
	有効性	成年年齢が引き下げられ、若年層へのインターネットを介した詐欺が懸念されるほか、高齢者を狙う特殊詐欺も増加傾向が続いています。これらのトラブルに対して早期に対応することが求められています。														
	達成度	消費生活相談窓口での相談には、概ね迅速に対応できていますが、消費者教育について、高校での実施等、さらに拡大する必要があります。														
	効率性	令和元年度から砥部町、松前町と消費生活相談員を共同設置したことで、相談員の処遇改善や効率的な運営につながっています。														
	当面の課題	高齢者の消費者被害が増加、深刻化しており、消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の設置を検討する必要があります。														
	改 革 計 画	愛媛県から、設置に関する事務手続や各市町の事例等の情報収集を行います。														
	二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
	二次評価での指摘事項	事業は、概ね目標を達成することができていますが、近年、高齢者に限らず、消費者被害が増加しています。こうしたことから、さらに深刻化する事例等の情報を収集し、トラブルに早期対応していく必要があります。また、若年層への消費者教育を拡大充実していく必要があります。														